

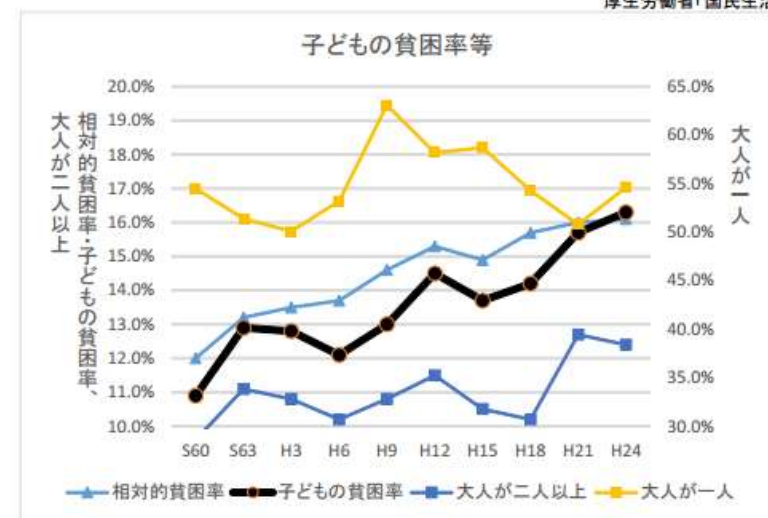
SDGsに関する道内の主要指標の動向等



貧困率の推移

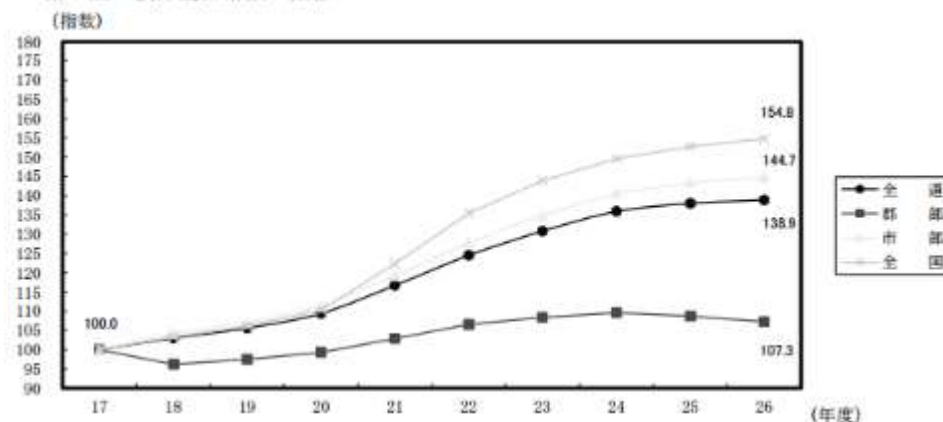
	S60	S63	H3	H6	H9	H12	H15	H18	H21	H24
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6	15.1
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6
大人が二人	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4

厚生労働省「国民生活基礎調査」

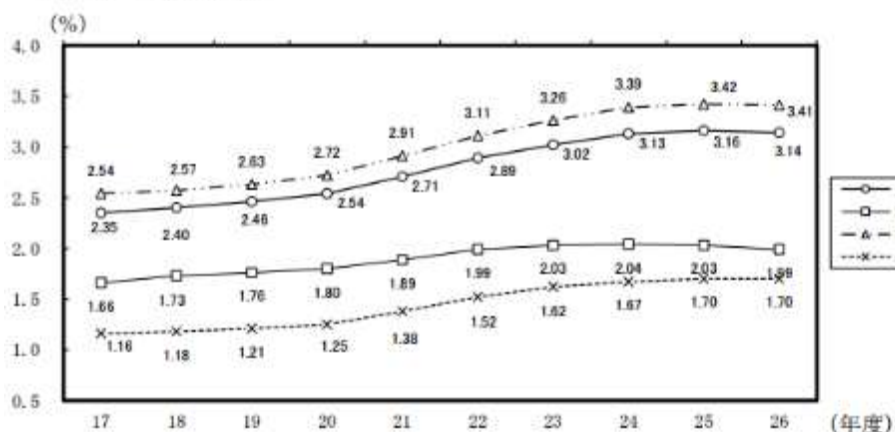


出典：北海道子どもの貧困対策推進計画
 （平成27年度～平成31年度：北海道保健福祉部子ども未来推進局）
 ※子どもは、18歳未満。
 ※道内の相対的貧困率、子どもの貧困率の調査は未実施

第1図 被保護世帯数の推移



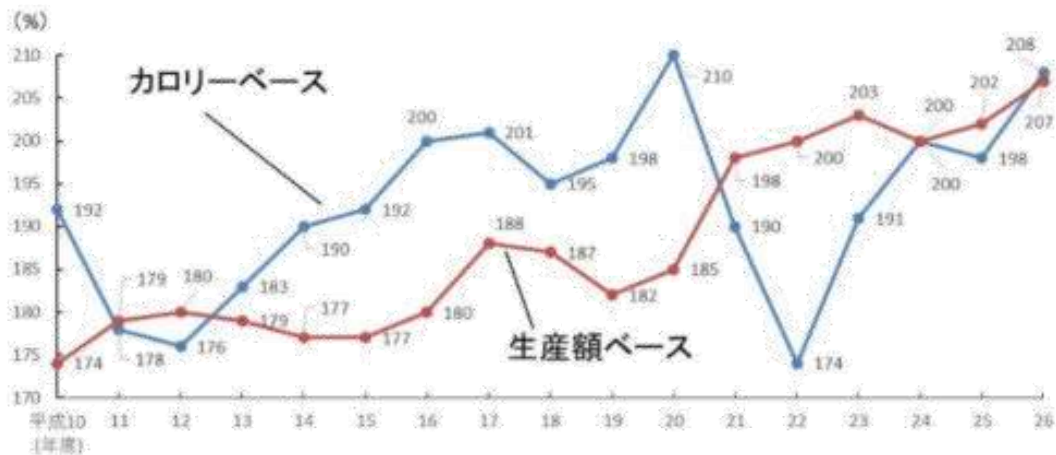
第3図 保護率の推移



出典：平成27年度版生活保護実施概要（北海道保健福祉部福祉局福祉援護課）



3. 北海道の食料自給率（平成26年度概算値）

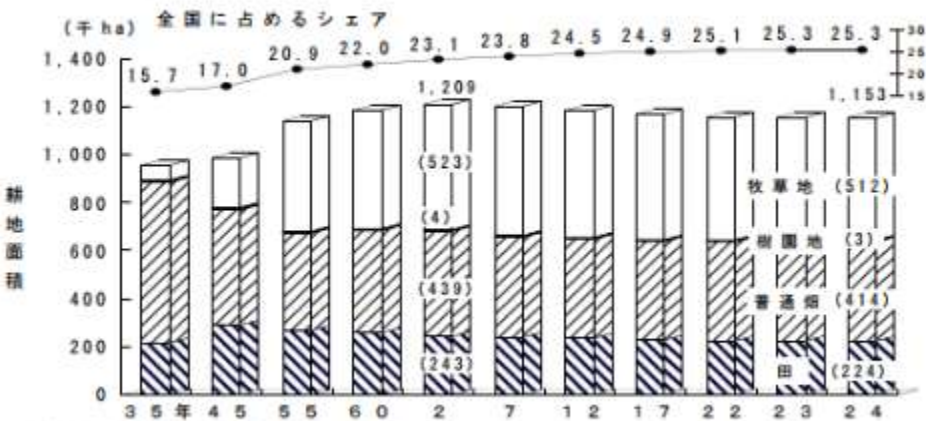


資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」を基に北海道農政事務所で作成

出典：北海道農政事務所ウェブサイト「北海道の食糧自給率」

<http://www.maff.go.jp/hokkaido/kikaku/FAN/FANhokkaidonojikyuuritu.html>

本道の耕地面積等の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

有機JAS認定農家戸数の推移

(単位：年度、戸、%)

区分	H14	H15	H16	H17	H20	H21	H22	H23
販売農家戸数	60,200	59,080	57,990	51,990	51,990	51,990	44,050	44,050
有機JAS認定農家戸数	199	289	295	331	300	341	331	355
割合	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8

※ 農林水産省調べ

有機JAS非認定農家戸数（H23道食品政策課推計）：312戸

＞道内の有機農家戸数＝355戸＋312戸＝667戸

出典：北海道有機農業推進計画(第2期)

(平成25年：北海道農政部食品政策課)

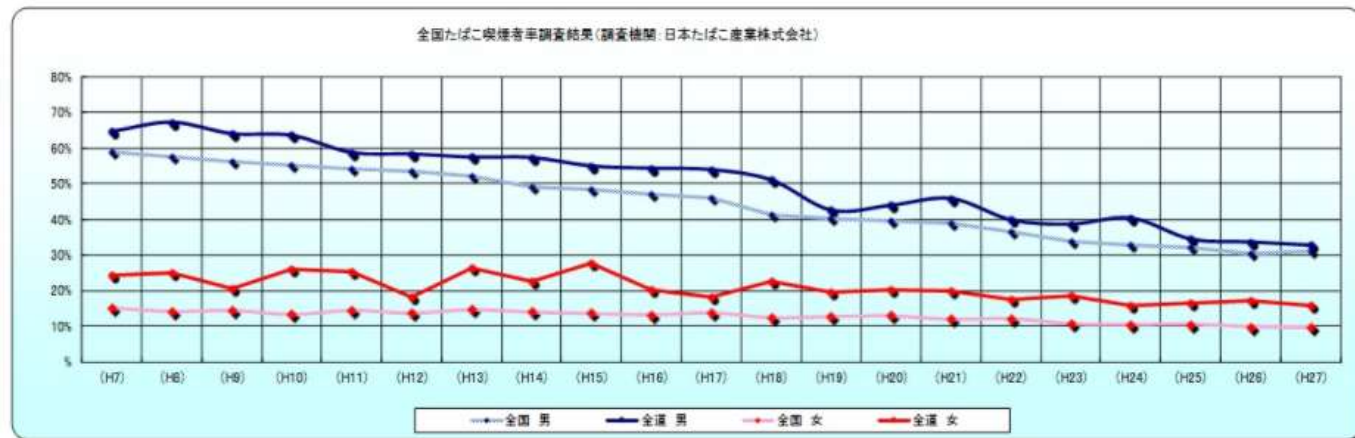
出典：北海道における農地をめぐる情勢について

(平成25年：北海道農政部農業経営局農地調整課)



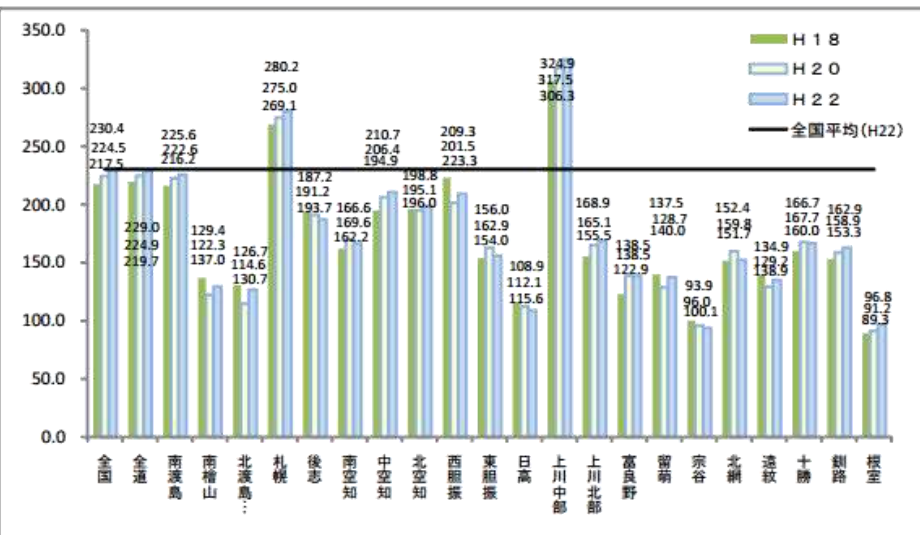
北海道と全国の男女別喫煙率比較

日本たばこ産業による調査。全国の喫煙率を出すことを主眼として客体(調査)件数が設定されているため、北海道の値は参考値。



出典：北海道の喫煙の現状(平成27年：北海道保健福祉部地域保健課)

【図表13：圏域別人口10万人当たり医師数(H18/H20/H22)】(資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)



※ 数値については、上段がH22、中段がH20、下段がH18

出典：新・北海道保健医療福祉計画〔改訂版〕
(平成25年：北海道保健福祉部総務課)

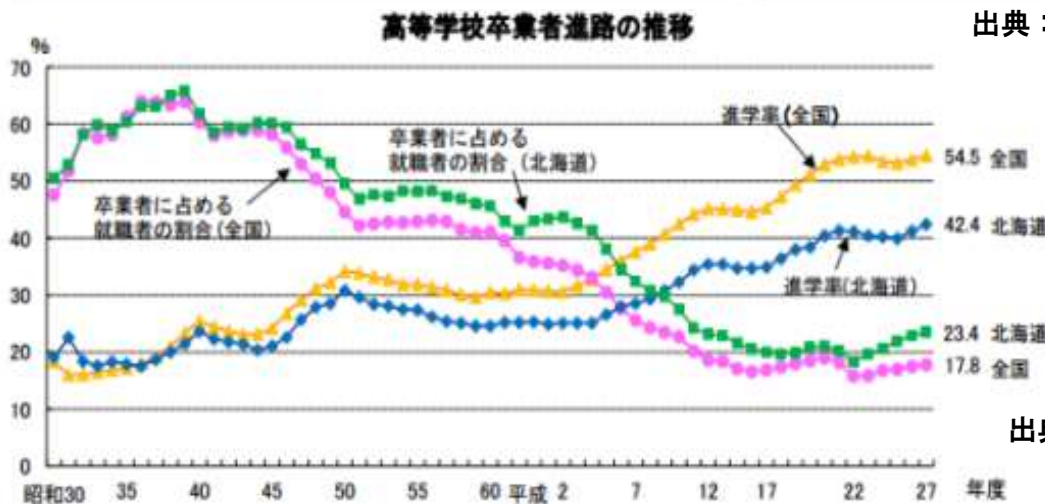
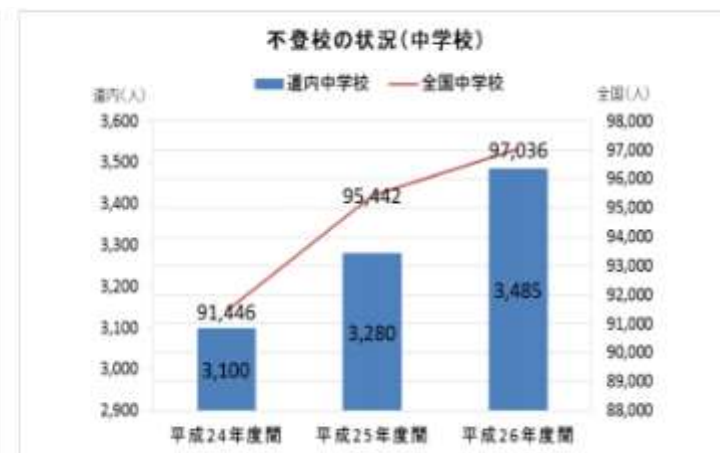
4 主要死因別死亡者数・死亡率(平成21～25年)

(単位：人、死亡率 人口10万対)

年	総 数		結 核		悪性新生物		糖 尿 病	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
平成21年	55,404	1009.5	72	1.3	17,828	324.8	755	13.8
22	56,970	1042.1	66	1.2	18,137	331.8	765	14.0
23	56,970	1042.1	66	1.2	18,137	331.8	765	14.0
24	58,066	1067.0	58	1.1	18,138	333.3	694	12.8
25	59,432	1098.2	60	1.1	18,453	341.0	674	12.5
年	高血圧性疾患		心疾患(高血圧性除く)		脳血管疾患		肺 炎	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
平成21年	202	3.7	8,728	159.0	5,362	97.7	4,966	90.5
22	235	4.3	8,925	162.6	5,284	96.3	5,280	96.2
23	249	4.6	9,398	171.9	5,291	96.8	5,510	100.8
24	228	4.2	9,464	173.9	5,082	93.4	5,676	104.3
25	247	4.6	9,496	175.9	4,977	92.0	5,763	106.5
年	腎 不 全		老 衰		不慮の事故		自 殺	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
平成21年	1,391	25.3	1,076	19.6	1,545	28.1	1,439	26.2
22	1,453	26.5	1,274	23.2	1,663	30.3	1,393	25.4
23	1,530	28.0	1,456	26.6	1,684	30.8	1,312	24.0
24	1,498	27.5	1,911	35.1	1,633	30.0	1,206	22.2
25	1,609	29.7	2,320	42.9	1,535	28.4	1,145	21.2

死亡率算出の人口は、国勢調査による日本人人口(国勢調査年以外の年は推計日本人人口)による。
資料：厚生労働省「人口動態調査」

出典：第122回(平成27年)北海道統計書
(北海道総合政策部情報統計局統計課)



出典：データでみる北海道の生涯学習 2015
～生涯学習の振興に関する基礎調査～
(平成 28 年：北海道立生涯学習推進センター)

出典：平成27年度学校基本統計
(学校基本調査の結果確報：北海道分)
(北海道総合政策部情報統計局統計課)

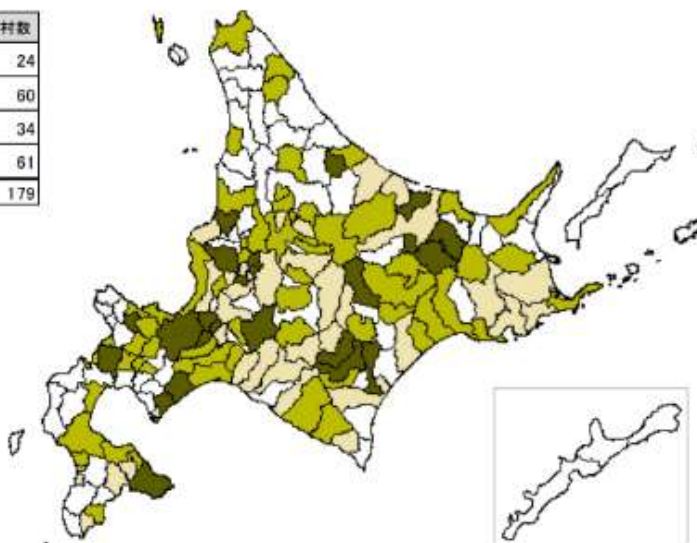
5 市町村議会議員に占める女性比率(H27.3.31)

5 ジェンダー平等を
実現しよう



平均比率	市町村数
20%以上	24
10%以上20%未満	60
3%以上10%未満	34
0%	61
合計	179

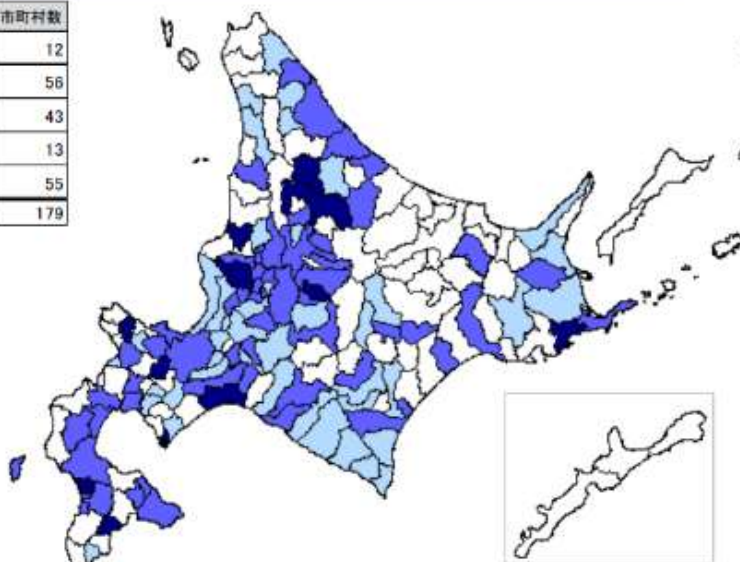
順位	市町村名	比率(%)
1	歌志内市	37.5%
2	南幌町	36.4%
3	江別市	34.6%
4	留萌市	31.3%
5	桑井江町	30.0%
6	新十津川町	27.3%
	上士幌町	
8	札幌市	25.0%
	昇天町	
	葛別町	
全道平均の女性比率 10.8%		



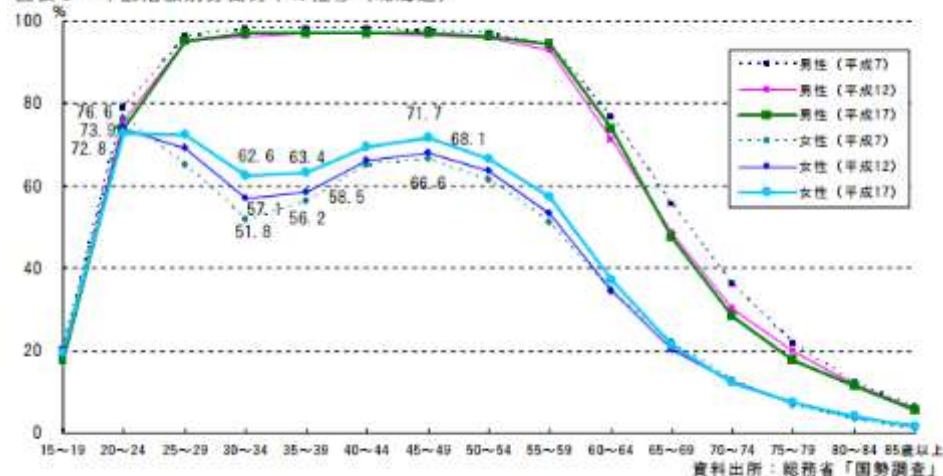
6 市町村職員の管理職に占める女性比率

平均比率	市町村数
20%以上	12
10%以上20%未満	56
5%以上10%未満	43
5%未満(0%除く)	13
0%	55
合計	179

順位	市町村名	比率(%)
1	浜中町	100.0
2	新十津川町	40.0
3	京極町	31.3
4	名寄市	28.1
4	士別市	27.3
6	乙部町	22.2
7	留萌市	21.9
8	室蘭市	21.1
9	木古内町	20.8
10	苫小牧市	20.3
全道平均の女性比率 11.2%		
※全国市町村平均 12.6%		



図表9 年齢階級別労働力率の推移(北海道)

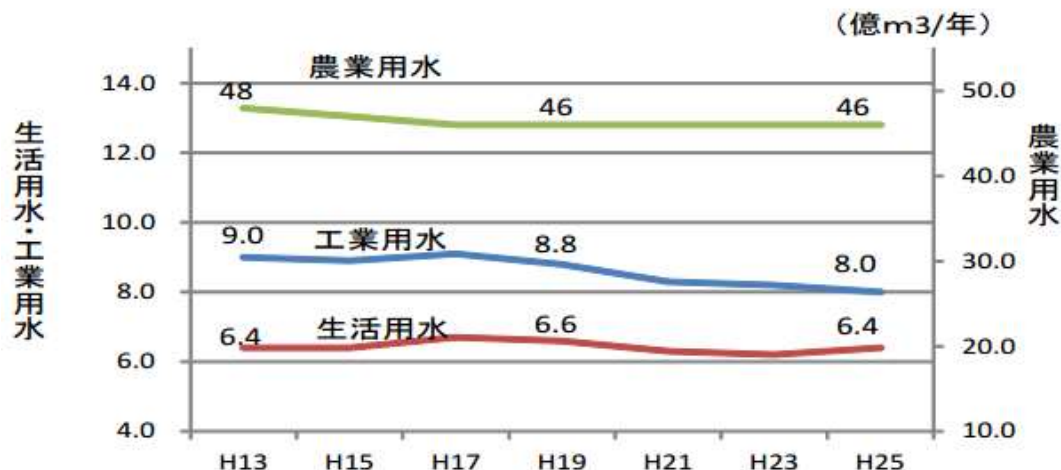


出典: 第2次北海道男女平等参画基本計画
(平成20年:北海道環境生活部道民生活課)

出典: 北海道内市町村女性の参画マップ
(平成28年:北海道環境生活部くらし安全局道民生活課)



◆北海道の使用形態別水使用量の推移 [図3-1-3]



(注) 1.生活用水使用量は取水量ベースで国土交通省水資源部調べ

2.工業用水使用量は淡水補給量（一度使用した淡水の再使用（回収水）量を除く）であり、経済産業省「工業統計表」及び総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」をもとに国土交通省水資源部作成。従業者30人以上の事業所についての数値である。

3. 農業用水量は国土交通省水資源が推計

出典：国土交通省水資源部「平成28年版 日本の水資源の現況」から

出典：北海道水道ビジョン（平成23年：北海道環境生活部環境局環境政策課）

◆北海道の機能別森林面積の割合（平成27年3月）〔図4-4-1〕

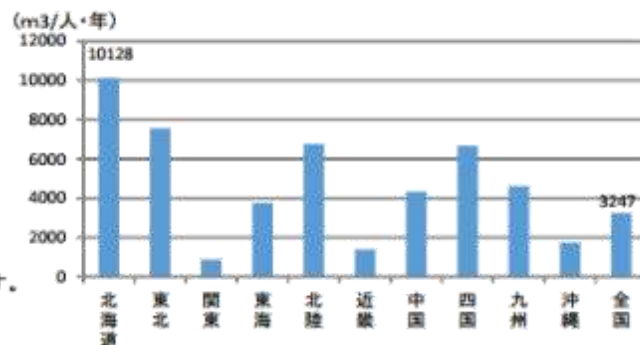


(注) 1. 複数の区域に重複して指定される森林もあるため、延べ面積での割合である。

2. 森林の機能区分は、国有林については北海道森林管理局が、民有林については国や道が示す森林の機能を参考に市町村森林整備計画において定められています。

出典：水産林務部林務局森林計画課作成

◆一人当たりの水資源賦存量（平均年）〔図2-3-2〕

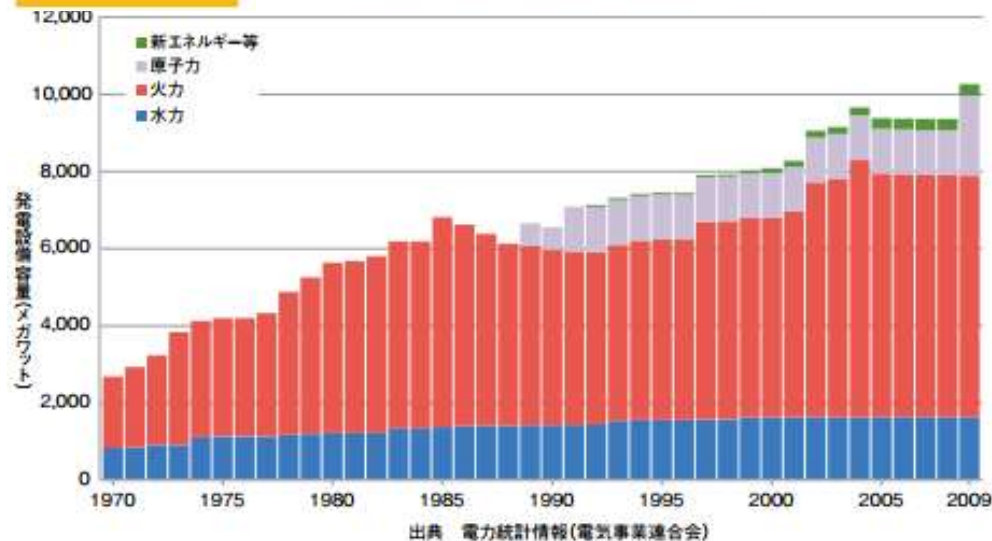


出典：国土交通省水資源部「平成28年版 日本の資源の現況」から

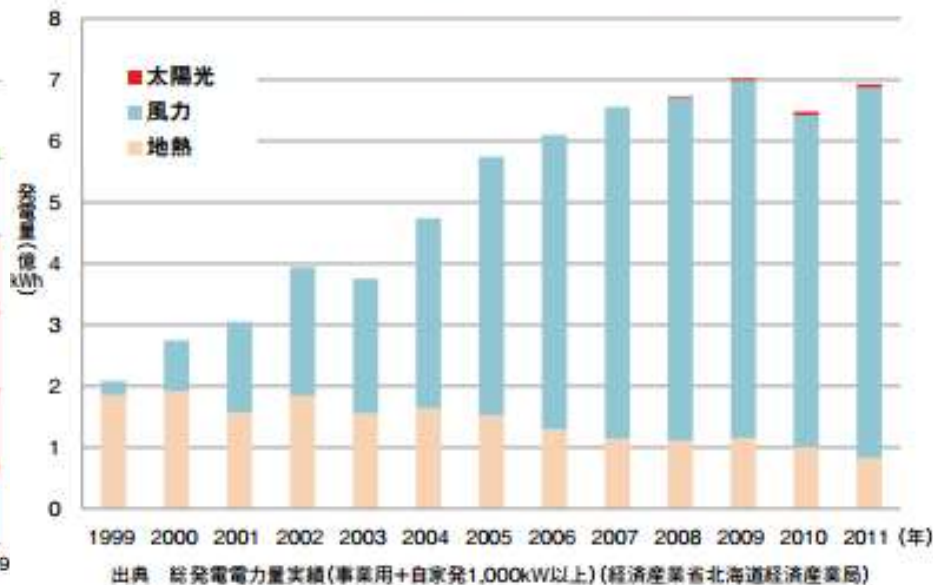
出典：平成28年版 北海道の水資源 （平成29年：北海道総合政策部政策局土地水対策課）



●北海道電力の電源別発電設備容量の推移



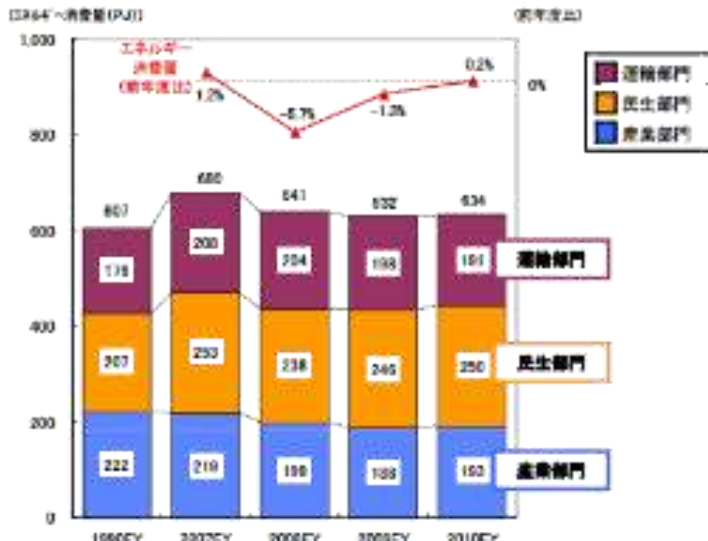
●道内における風力、地熱、太陽光の発電電力量
(事業用+自家発1,000kW以上)の推移



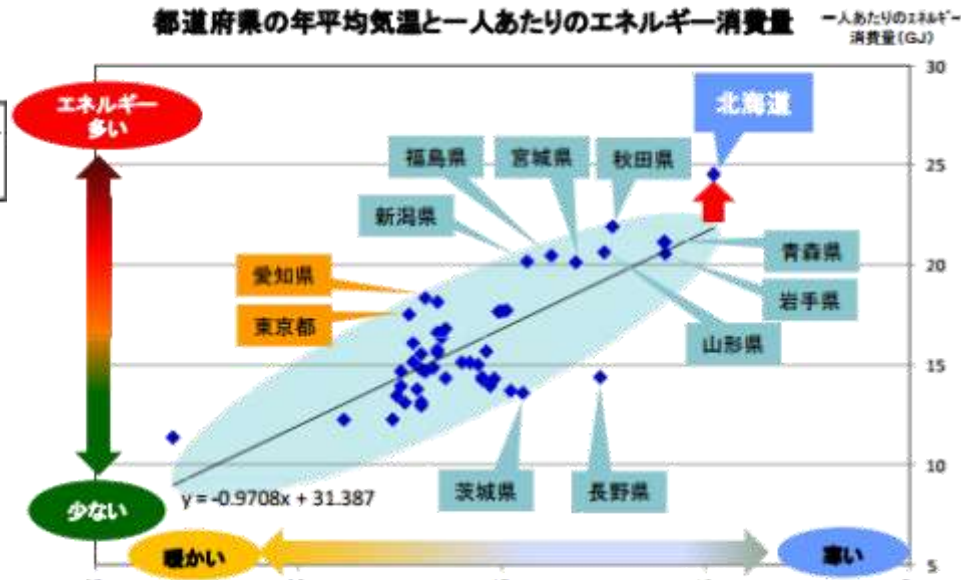
出典：もうひとつの北海道環境白書

出典：もうひとつの北海道環境白書

エネルギー消費量の推移(北海道)

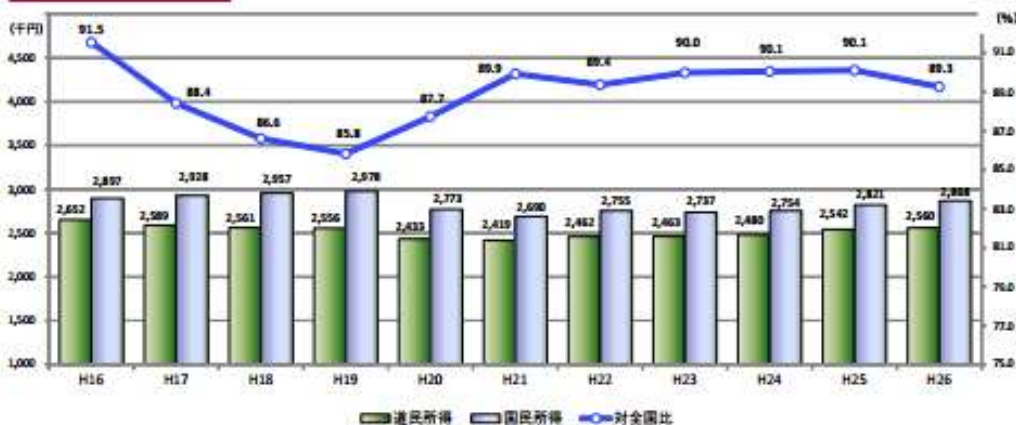


都道府県の年平均気温と一人あたりのエネルギー消費量



出典：グラフで見る北海道のエネルギー消費－2010年度～震災影響前の特徴～（平成25年：経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部）

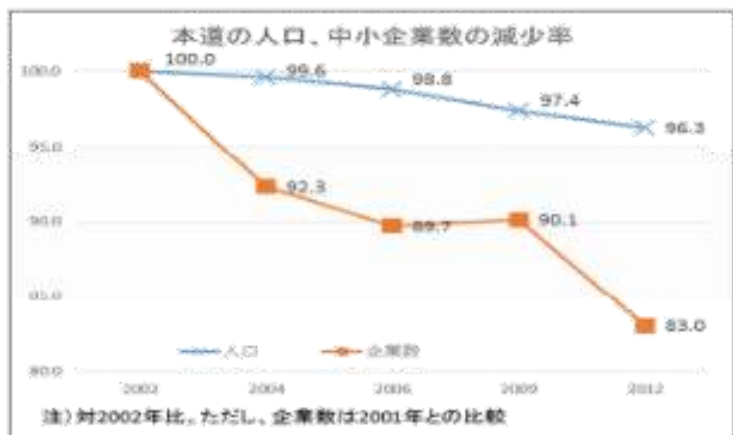
第3-3図 一人当たり道民所得の推移



※道経済部「平成26年度道民経済計算」による。

出典：北海道経済要覧2016(平成28年)版
(平成29年：北海道経済部経済企画局経済企画課)

人口、中小企業数の減少率



出典：北海道商工業振興審議会 小規模企業振興のあり方検討部会
会議資料 (平成26年：北海道経済部経営支援局中小企業課)

経済成長率(名目)の推移(北海道・全国)

図4

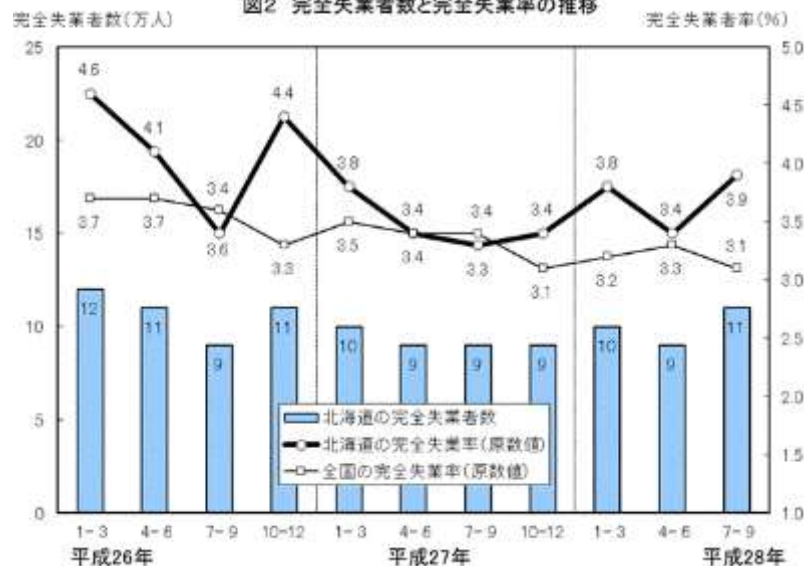


資料出所：内閣府「平成26年度国民経済計算確報」

北海道「平成25年度道民経済計算確報」

出典：第4期北海道雇用創出基本計画
(平成28年：北海道経済部労働政策局雇用労政課)

図2 完全失業者数と完全失業率の推移



出典：労働力調査結果(平成28年第3四半期[7~9月期]平均)
(平成28年：北海道総合政策部情報統計局統計課)



道内総生産(名目)に占める産業別構成比の推移(1955年度-2011年度)



出典：北海道の人口・経済の動向について（平成27年：国土交通省北海道）

表2 道が管理する主な施設の状況

主な施設	施設数	建設後50年 ^{※2} を経過する施設の割合			備考
		現在 ^{※1}	10年後	20年後	
道路橋梁（2m以上）	5,292 橋	6%	27%	51%	
下水道管路等	358km	0%	0%	35%	
樋門などの河川管理施設	5,223 基	1%	10%	41%	
治水ダム	17 基	0%	6%	41%	
砂防えん堤	1,146 基	6%	33%	55%	
農地防災（海岸保全施設）	40 箇所	3%	44%	53%	
林道橋梁	707 橋	10%	62%	91%	
治山ダム	24,560 基	8%	34%	53%	
漁港	282 箇所	82%	88%	97%	
漁港海岸（堤防・護岸）	183 箇所	18%	68%	89%	
庁舎等	1,966 棟 80 万㎡	4%	27%	49%	※施設数欄下段は延べ床面積
学校施設	267 校 247 万㎡	1%	4%	42%	※施設の割合は延べ床面積による

※1 現在は、平成26年3月末時点としている。

※2 施設の老朽化を示す指標として、財務省令による減価償却資産に関する耐用年数表により、一般的な鉄筋コンクリート造の建築物の50年や道路橋60年などを参考に、便宜的に建設後50年以上経過した施設の割合を設定した。

図7 北海道の財政状況（道債残高の推移）

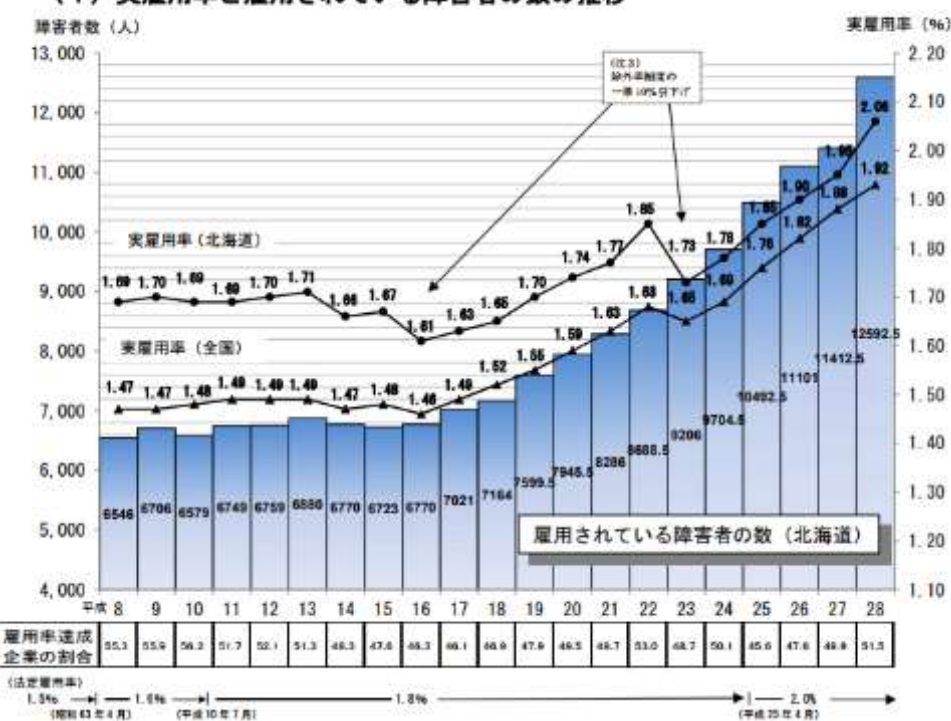


出典：北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）
（平成27年：北海道総合政策部社会資本課）



民間企業における障害者の雇用状況（グラフ）

（１）実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



出典：平成28年 障害者雇用状況の集計結果
（厚生労働省北海道労働局）

表10 従業上の地位別就職者（主な産業別）の状況

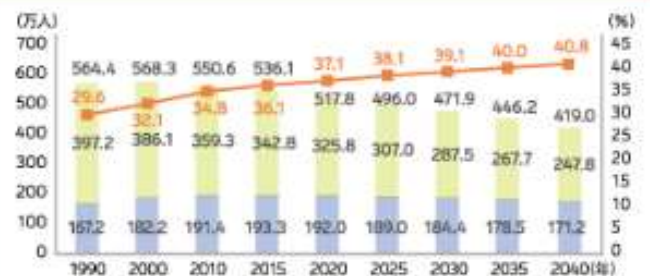
		(%)			
区 分		雇 用 者	自 営 業 主	家族従事者	不 明
総 数	市町村	71.0	6.6	2.8	19.6
	アイヌ	60.9	17.6	16.9	4.6
農 業	市町村	25.1	20.6	27.8	26.6
	アイヌ	40.9	38.4	18.8	2.0
漁 業	市町村	26.8	29.7	31.9	11.6
	アイヌ	11.9	37.2	49.6	1.4
建 設 業	市町村	72.3	9.6	1.8	16.3
	アイヌ	84.7	10.1	3.6	1.6
その他の産業	市町村	73.4	5.4	1.5	19.7
	アイヌ	84.0	5.6	3.1	7.4
平成18年調査	市町村	87.1	8.5	4.4	-
	アイヌ	65.6	17.0	17.4	-
平成11年調査	市町村	86.2	8.9	4.9	-
	アイヌ	65.3	17.2	17.5	-

※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上人口15,070人中9,514人分の回答：回答率63.8%
 ※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の平成22年国勢調査の数値である。
 ※ 雇用者には、法人等の役員を含む。

出典：平成25年 北海道アイヌ生活実態調査報告書
（北海道環境生活部アイヌ政策推進室）

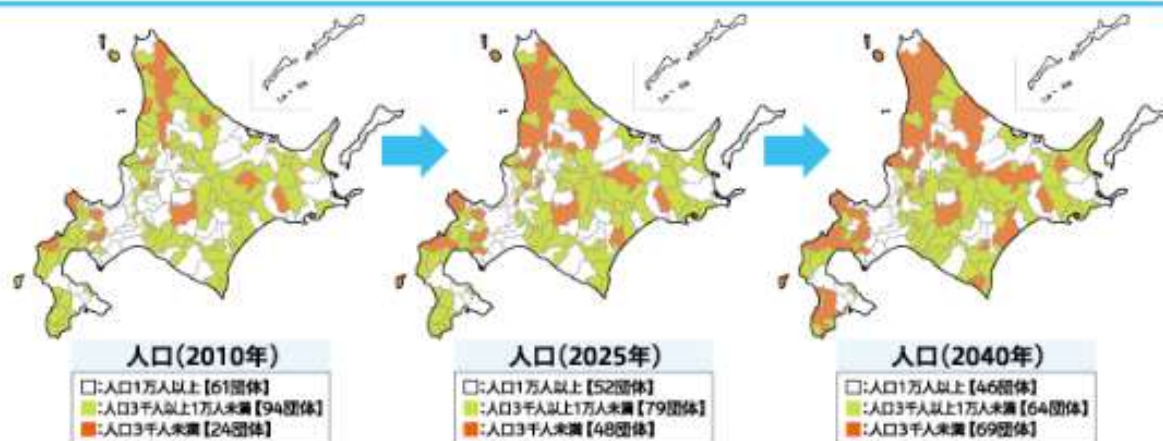


北海道の人口と札幌市への集中割合(1990～2040年)



※四捨五入のため、数値が合わないことがある
 出典 2010年まで : 総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成
 2010～2040年: 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口」をもとに北海道が作成

道内市町村の人口推移



出典: 北海道総合政策部政策局計画推進課ウェブサイト
 「都市部への人口集中と地方の過疎化の進行」(平成28年)

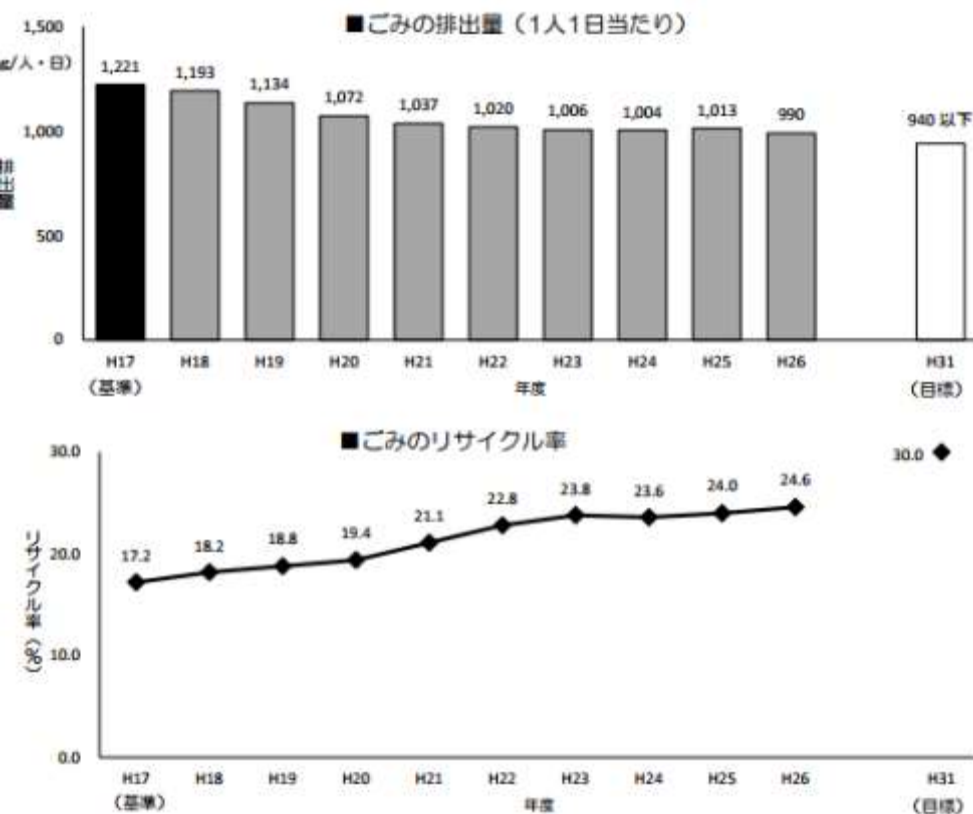
自主防災組織活動カバー率の推移



区分	H22	H23	H24	H25	H26
世帯数	2,654,310	2,670,572	2,685,761	2,709,610	2,723,430
組織世帯数	1,284,498	1,298,675	1,328,431	1,358,080	1,395,905
全道活動カバー率	48.4%	48.6%	49.5%	50.1%	51.3%
全国活動カバー率	74.4%	75.8%	77.4%	77.9%	80.0%

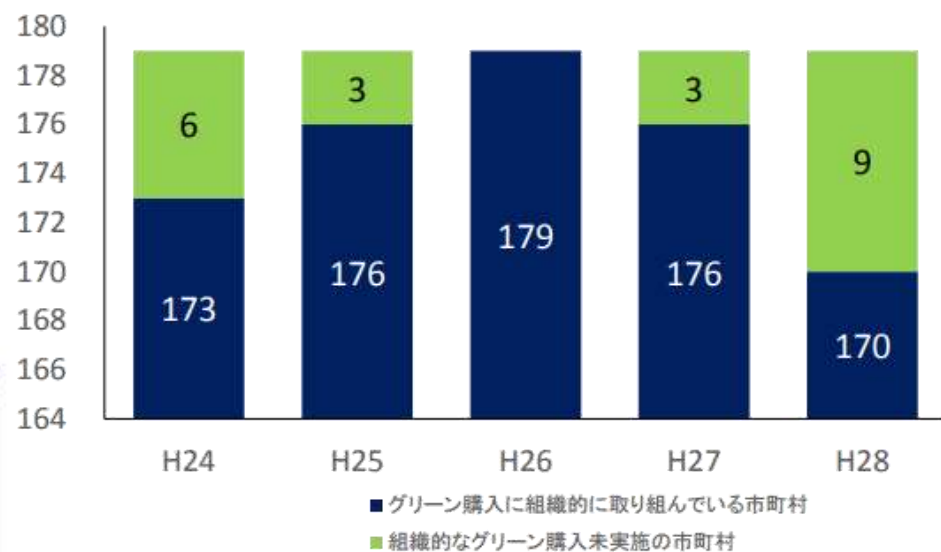
(消防庁「消防防災・震災対策現況調査」)

出典: 北海道における防災対策の現状(平成28年: 北海道)



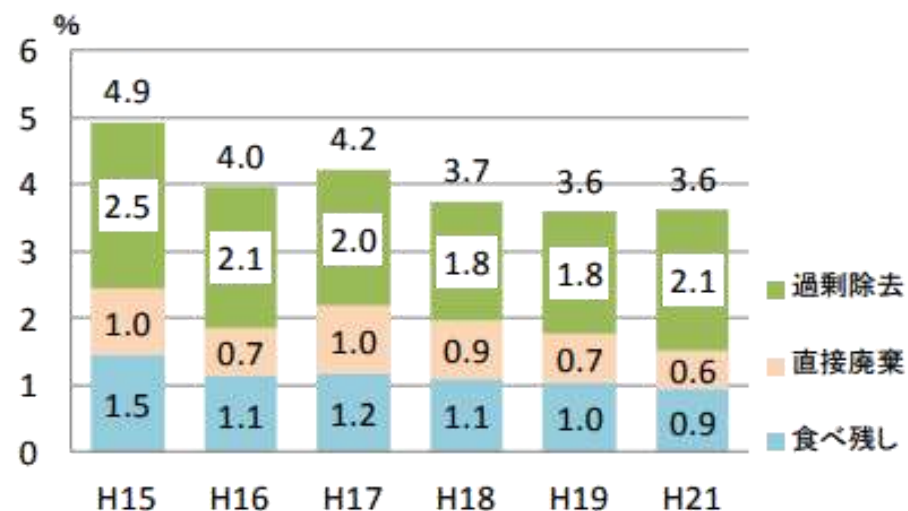
出典：北海道環境白書'16
(平成28年：北海道環境生活部環境局環境政策課)

(参考) グリーン購入に組織的に取り組んでいる市町村数の推移



出典：平成28年度 道内市町村におけるグリーン購入の取組状況
(平成28年：北海道環境生活部循環型社会推進課)

■世帯における食品ロス率(北海道)



(資料) 農林水産省「食品ロス統計調査(世帯調査)」

出典：どさんこ食育推進プラン【北海道食育推進計画(第3次)】
(平成26年：北海道農政部食品政策課)

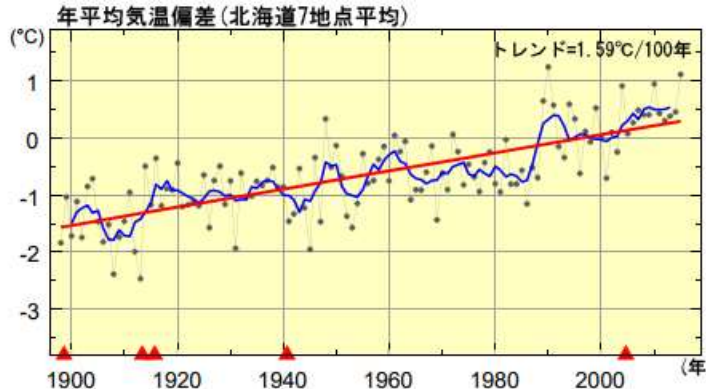


図1.1.1-1 北海道7地点(旭川、網走、札幌、帯広、根室、寿都、函館)を平均した年平均気温の経年変化(1898～2015年、単位:°C)

細線(黒)は北海道7地点での年平均気温の基準値からの偏差を平均した値を示している。太線(青)は偏差の5年移動平均を示し、直線(赤)は長期的な変化傾向を示す。基準値は1981～2010年の30年平均値。なお、7地点のうちのいずれかにおいて観測場所の移転があった年については横軸上に▲で示し、移転前のデータを補正して利用している。

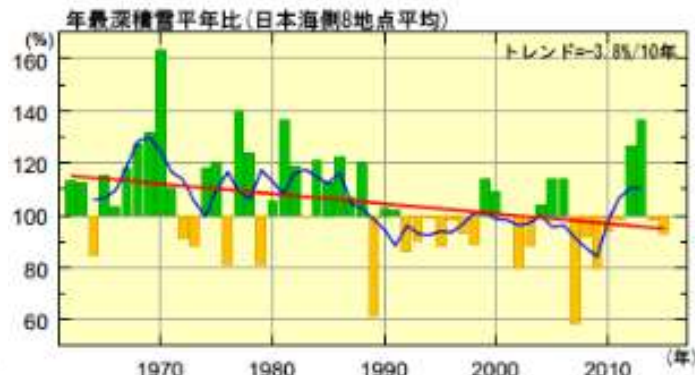


図1.3.1-1 北海道日本海側8地点(稚内、留萌、旭川、札幌、岩見沢、寿都、江差、倶知安)を平均した年最深積雪平年比の経年変化(1962～2015年、単位:%)

観測点ごとに年最深積雪の1981～2010年平均に対する比を求め、地域内の全地点を平均した値を示している。青線は偏差の5年移動平均を、赤線は期間にわたる変化傾向を示している。なお、棒グラフは比の基準値(100%)からの差を示し、緑(黄色)の棒グラフは基準値から増えている(減っている)ことを示している。



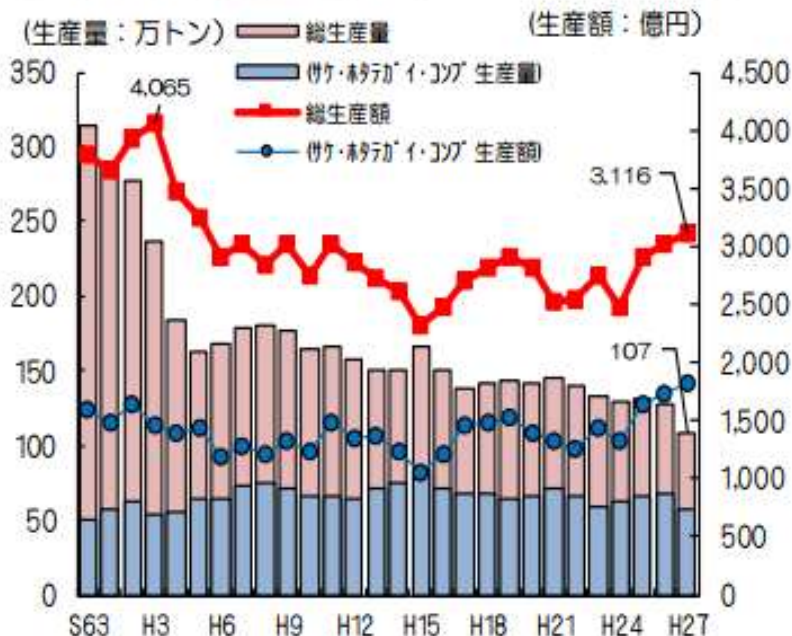
図1.2.3-1 北海道のアメダス地点で1時間降水量が30mm、50mm以上となった年間の回数(1979～2015年、単位:回)

折れ線(青)は5年移動平均、直線(赤)は期間にわたる変化傾向を示している。



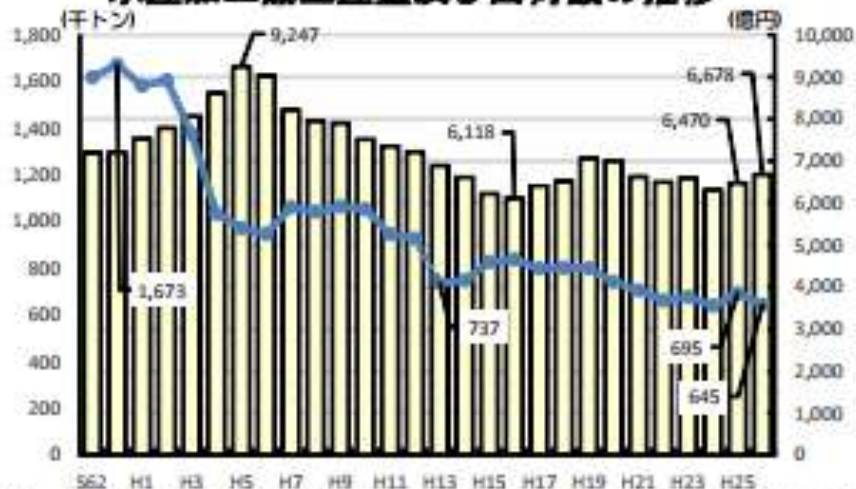


北海道海面漁業・養殖業生産の推移（属地）



資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢(生体重量)」

水産加工品生産量及び出荷額の推移



資料：農林水産省「水産加工統計調査」、(財)日本水産油糧協会「水産油糧統計年鑑」、北海道総合政策部「工業統計調査」

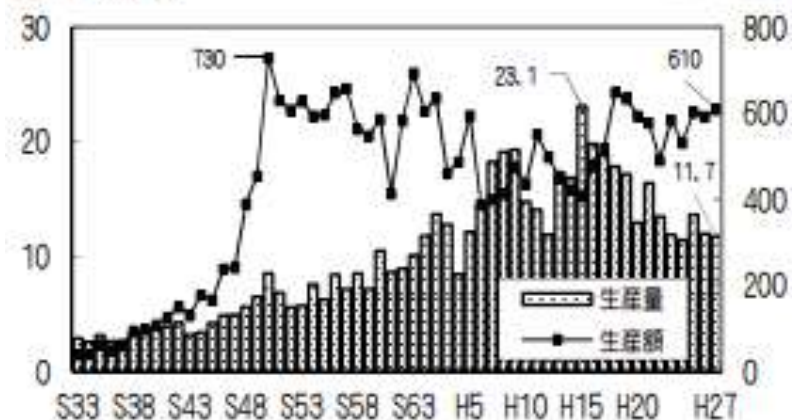
注：平成13年から調査方法が変更となったため単純な比較はできない

出典：北海道水産業の概要（北海道水産林務部総務課）

サケ

(生産量：万トン)

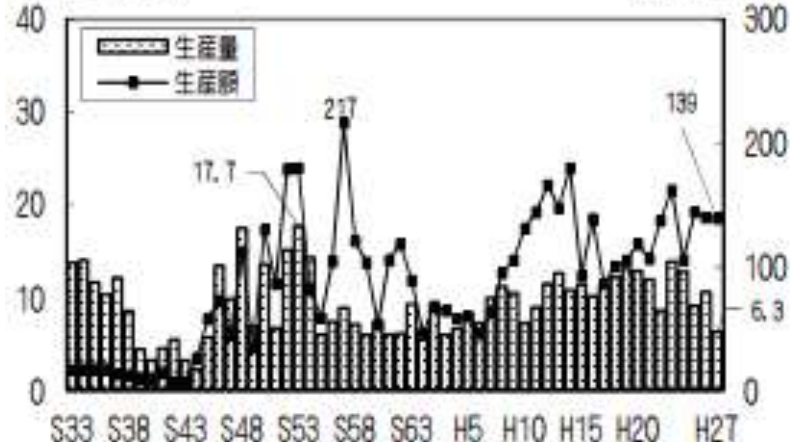
(生産額：億円)



サンマ

(生産量：万トン)

(生産額：億円)



出典：北海道水産業・漁村のすがた2017

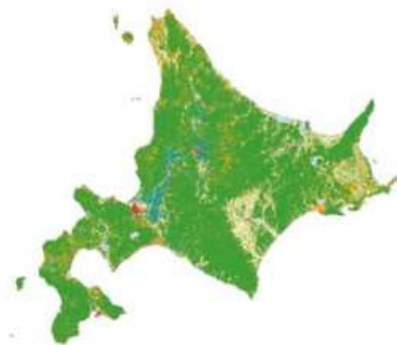
(平成28年度 水産業・漁村の動向等に関する年次報告)

(平成29年：北海道水産林務部)



北海道の土地利用の変化

1976年



2006年



凡例

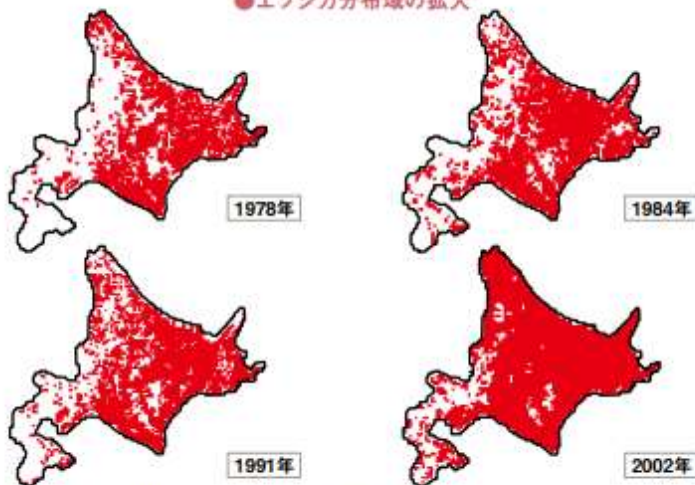


0 50 100 200 キロメートル

出典 国土数値情報 土地利用図面データセット

出典：もうひとつの北海道環境白書

●エゾシカ分布域の拡大



出典 北海道環境科学センター1994、環境省環境省自然環境局生物多様性保全センター2004

注) 2002年のデータは、1997年に北海道が調査を実施し、2002年に環境省が補足調査を実施したもの

出典：もうひとつの北海道環境白書2

北海道レッドデータブックの分類群とカテゴリ

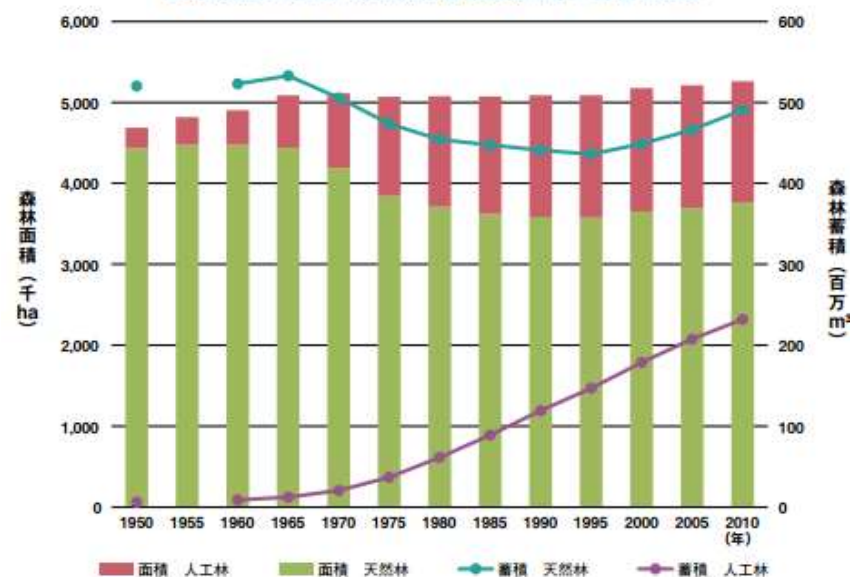
RDBランク

EX	絶滅種	EW	野生絶滅種	CR	絶滅危機種	EN	絶滅危惧種
VU	絶滅危急種	R	希少種	LP	地域個体群	N	留意種

分類群	選定対象数	種数	EX	EW	CR	EN	VU	R	LP	N	合計
植物	2,871	2,250	3	0	35	47	109	316	0	1	511
哺乳類	62	62	2	0	1	0	4	15	4	1	27
鳥類	405	405	2	0	7	7	16	39	0	1	72
両生類 爬虫類	24	24	0	0	0	1	1	0	4	1	7
魚類	72	71	1	0	3	1	3	14	8	7	37
昆虫	11,300	11,241	2	0	2	6	11	389	1	19	430
合計	14,734	14,053	10	0	48	62	144	773	17	30	1084

出典：北海道レッドデータブック2001（北海道環境生活部）

●北海道の人工林・天然林別森林面積および蓄積の推移

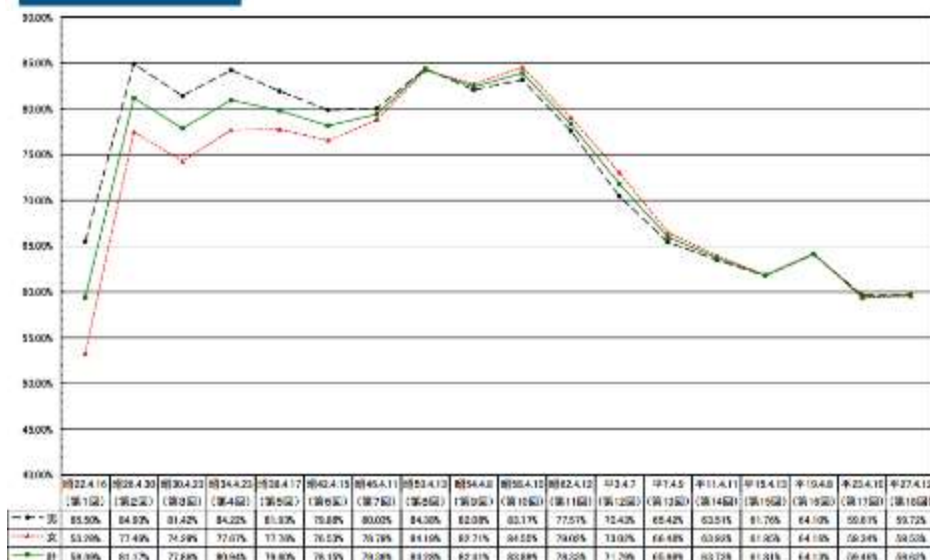


北海道水産林務部「北海道林業統計」より作成

出典：もうひとつの北海道環境白書2



北海道知事選挙 投票率の推移



北海道議会議員選挙 投票率の推移



出典:選挙関係資料(北海道選挙管理委員会)

配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 (DV被害者本人からの相談件数)

機関名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	(前年度比)	備考
道立女性相談援助センター	745	722	553	507	621	(+22.5%)	2019年=推定値 H18.9.7
※(DV被害者本人のほか、他機関等からの相談を含めた件数)	(1,647)	(1,680)	(1,467)	(1,478)	(1,403)	(△3.1%)	
道庁・14(総合)機関局	573	523	462	514	497	(△3.5%)	2019年=推定値 H18.9.7
札幌市・札幌市配偶者暴力相談センター	1,122	1,291	1,212	1,122	938	(△16.4%)	2019年=推定値 H17.11.15
旭川市配偶者暴力相談支援センター	93	92	95	63	86	(+36.5%)	2019年=推定値 H22.4.1
函館市配偶者暴力相談支援センター	—	—	217	314	303	(△3.5%)	2019年=推定値 H25.4.1
道内配偶者暴力相談支援センター(20機関) 計	2,533	2,628	2,539	2,520	2,445	(△3.0%)	
※(道立女性相談援助センターにおけるDV被害者本人のほか、他機関等からの相談を含めた件数)	(3,435)	(3,586)	(3,453)	(3,491)	(3,227)	(△7.6%)	
全国の配偶者暴力相談支援センター相談件数 (内閣府調べ)	82,099	89,490	99,961	102,963	111,630	(+8.4%)	

出典:道内における配偶者からの暴力に関する状況
(平成28年:北海道環境生活部くらし安全局道民生活課)

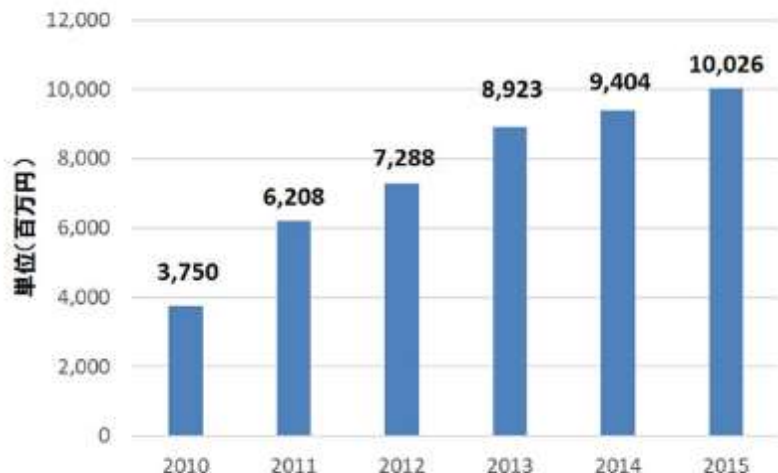
虐待に関する相談対応件数の推移



出典:平成27年度 道の児童相談所における児童虐待相談対応状況
(北海道保健福祉部子ども未来推進局:平成28年)



国内フェアトレード認証製品推定市場規模推移



出典：フェアトレードジャパンウェブサイト

日本のフェアトレード認証製品市場の推移

http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000019.html

1. 国際協力の状況

(1) 北海道における JICA 技術研修員の受け入れ状況

		課題別	国別	長期	日系	青年	合計
平成26年度 (2014)	コース数	50	70	20	6	10	156
	受入人数	465人	234人	24人	14人	131人	868人
平成27年度 (2015)	コース数	55	42	18	8	8	131
	受入人数	543人	134人	30人	15人	105人	827人

(JICA 北海道調べ)

(2) 北海道における草の根技術協力の状況

		パートナー型	地域提案型	支援型	合計
平成26年度 (2014)	プロジェクト数	5	11	4	20
	専門家派遣人数	53人	158人	35人	246人
	研修員受入人数	7人	75人	15人	97人
平成27年度 (2015)	プロジェクト数	5	13	4	22
	専門家派遣人数	60人	163人	41人	264人
	研修員受入人数	4人	70人	5人	79人

(JICA 北海道調べ)

(3) 専門家・青年海外協力隊等の派遣状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
青年海外協力隊派遣	46 人	35 人	60 人	45 人	42 人
シニア海外ボランティア	7 人	10 人	8 人	11 人	13 人

出典：北海道の国際化の現状【データブック】

(平成29年：北海道総合政策部国際局国際課)

市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況

取組内容	H28	H27	備考
(1) 条例や指針等を策定している	118	87	
【内訳】 ※複数回答あり			
自治基本条例・市民参加条例等の制定	77	75	
協働のまちづくりや行動の指針の策定	43	39	
関連する内容を含む総合戦略・総合計画策定	51	-	H28 新規設問
(2) 住民の活動促進支援策がある	139	133	
【内訳】 ※複数回答あり			
まちづくりセンター等の市民活動施設の整備	19	15	
市民活動やNPO への財政的な支援	119	118	
人材育成のフォーラムや研修会の開催	16	20	
(3) 住民参加や協働等の具体的な仕組みがある	145	140	
【内訳】 ※複数回答あり			
まちづくりに関する住民会議	61	73	
住民を交えた総合計画の策定	67	77	
公共施設の住民による管理	23	34	
アダプト制度の導入	18	-	H28 新規設問
市民提案型協働事業の導入	13	11	
市民活動登録・マッチング	10	14	
政策評価への住民参加制度	25	17	

出典：市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果

(平成28年度)(北海道総合政策部地域創生局地域政策課)